

2020年 社会構築論系

地域都市論ゼミ ゼミ論文

福岡県における地方創生とこれから  
～福岡市を事例に～

早稲田大学 文化構想学部

社会構築論系 4年

1T170812-1 前原 幹洋

## 目次

### 序章

- 序-1 研究動機、問題意識・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 序-2 明らかにしたいこと・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 序-3 調査方法、論文構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

### 第1章 福岡県の基礎概要

- 1-1 地理的特性・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 1-2 福岡県が発展するまで・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

### 第2章 人口の一極集中と地方創生の概要

- 2-1 人口の一極集中・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 2-2 地方創生とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

### 第3章 地方創生の成功例と失敗例

- 3-1 成功例としての「都市と地方をつなぐカレッジ事業」・・・・・・・・ 13
- 3-2 夕張市経済破綻の失敗・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

### 第4章 地方創生の要素と福岡市

- 4-1 地方創生に必要な要素・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
  - 4-1-1 要素としての「ポリス」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
  - 4-1-2 福岡市がなりうる「ポリス」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 4-2 福岡市の強み・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
  - 4-2-1 環境面における、行政視点の福岡市の強みと弱み・・・・・・・・ 21
  - 4-2-2 コンパクトで個性ある福岡市・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
  - 4-2-3 現市長の語る福岡市・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 4-3 福岡市におけるこれまでの地方創生政策・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

### 第5章 インバウンド依存だった福岡市のこれから

- 5-1 インバウンドによる地域活性化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
  - 5-1-1 インバウンドによるメリット・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
  - 5-1-2 インバウンドによるデメリット・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- 5-2 これからの福岡県の地方創生・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

終章

終-1 全体のまとめ図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

終-2 謝辞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

参考文献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

## 序章

### 序－1 研究動機、問題意識

私は都市と地方が抱える問題について本論文で研究したいと考えた。なぜなら私が大学生になって上京した際に、東京の高層ビルが立ちならぶ街並みや人混みを見て、私の地元である福岡県が地方であることを実感したからだ。私は福岡市の隣町である大野城市で生まれ育った。福岡市までは電車に乗って15分ほどで行くことができ、幼い頃からビルが立ち並ぶ景色も自然溢れる景色にも親しんでいる。この開発が進んでいる都市部とその他の地域の差について興味を持ったことも福岡県を論文の対象地として設定した理由の1つでもある。

福岡県は人口約510万人（2019年4月現在）であり、人口の面において九州最大の県と言える。中でも福岡市の人口は約160万人（2020年1月1日現在）。この人口は福岡市のデータに残っている限りでは昭和30年から常に増え続けているというから驚きだ。東京における人口の一極集中の現代において地方の都市である福岡市の人口は増加し続けているのだ。地方の人口減少に関連づいて「地方創生」という言葉をよく耳にするが、福岡県は地方と呼ばれる地域の中では、人口や町並みを見るに地方創生が比較的うまくいっている地域だと推測している。そのため、福岡県の中でも特に福岡市を事例に東京都の人口一極集中の問題と地方創生について考えたい。また、福岡市の商業の中心である天神地区では「天神ビッグバン構想」と呼ばれる大規模な再開発が進められている。後述するが、いくつもの商業施設を壊し建て直すことで、これまで以上の高さのビルを建設しさらなる雇用を生み出そうという計画である。このように、今後街並みが変わっていくことも現在の福岡市を研究する面白さだと感じたことも福岡市を調査対象とした理由である。天神ビッグバン構想などの政策も地域を盛り上げるためのものと捉え、地方創生の1つの手段として福岡市の今後を考える。

### 序－2 明らかにしたいこと

本論文で明らかにしたいことは「福岡県における地方創生」である。多くの人のイメージにある通り、福岡市は高層ビルや商業施設が立ち並び栄えているかもしれない。また、県の人口を見ても九州最大であることから、福岡県における地方創生は現時点で一定の水準を満たしていると推測できる。しかし、一定の水準を超えているとしても、インバウンドによる経済効果が福岡県にとって大きく関わっている。福岡県を訪れる外国人観光客は主に中国と韓国からである。福岡県には博多港があり、韓国の釜山からはフェリーで3時間で来ることができる。空港に海外からのツアー客を迎えるためのバスが並んでいることから旅行客の

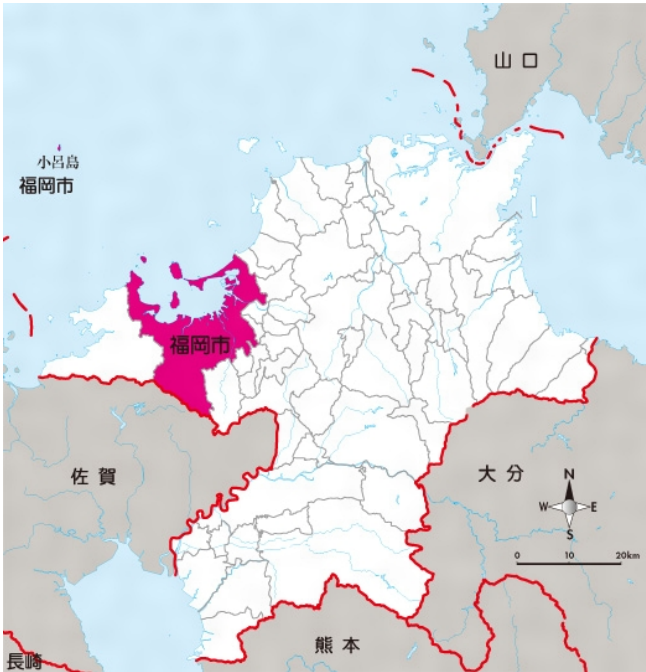
数の多さがうかがえる。2017年の調査によると、日本における訪日外国人旅行者数は約2869万人であり、うち福岡市は約298万人に達する。(法務省「出入国管理統計」2017年より)福岡県を訪れる外国人は訪日外国人全体の約10%を占めており、2011年と比較すると3.7倍になっている。福岡県においては、この約298万人のうち過半数が韓国からの旅行者だ。以上のことから、福岡県の経済はインバウンドに依存しているのではないかと推測する。このような都市は昨今の新型コロナウイルスの流行する時代では経済的に大打撃を受けてしまう。新型コロナウイルスを除いても、今後日本と諸外国の関係が悪くなる可能性もあり得る。訪日外国人が減ってしまっても今までと変わらない福岡県を保つにはどうすべきか、または今まで以上の福岡にするためには何が必要かを本論文で考えたい。「アジアの中心都市を目指す」と掲げる福岡市だが、このご時世であるからこそ、インバウンド依存の地方創生はリスクが高いと考え、改めてその在り方についても考察する。また福岡県の開発が進む中で、日本で東京に人口が一極集中しているように、九州の中で福岡県に人口が過度に集中していないかにも着目して調査を進めた。

### 序-3 調査方法、論文構成

第1章では調査対象地である福岡県の基礎概要をまとめる。福岡市が現在に至るまで、どういった経緯で発展をしてきて、どういった要因があるか地理的特徴を含めて調査する。今後の福岡市の地方創生を考える上で、その根底にあるものが現在に至るまでの歴史と捉える。第2章では東京の人口一極集中や地方創生とは何かに言及し、人口の一極集中にはメリットもデメリットもあるということを明らかにしたうえで、地方創生という言葉が生まれた経緯や国が定義する地方創生について述べる。第3章では地方創生に関する全国での取り組みとして、地方創生の成功例と失敗例について調査する。その後、そうした事例を福岡市に置き換えて考えることで、現在の福岡市の地方創生の良い点、足りない点を考察する。第4章では、地方創生に必要な要素について先行研究をもとにまとめる。その後福岡市は地方創生に必要な要素をどの程度持ち合わせているか確認する。それらの地方創生に必要な要素は福岡市の強みとし、環境面、都市構造面、市長の立場からさらなる福岡市の強みを引き出す。また、福岡市におけるこれまでの地方創生に関する政策を確認し、今後新型コロナウイルスに負けないような地方創生はどのようにして実現可能かを後述する。第5章では、福岡市のこれまでの地方創生は完全にインバウンド依存のものと捉え、インバウンドに頼る地方創生のメリット、デメリットを考える。その後、今後の福岡市の地方創生はどのように行うべきか、新型コロナウイルスなど、インバウンドを失ってもなお成長する都市になるためにはどうすべきか結論づける。

# 第1章 福岡県の基礎概要

## 1-1 地理的特性



(図1：福岡県内での福岡市 出典：コトバンク「福岡市地図」より)

序章では、福岡県は九州の中ではかなり発展している県だと紹介した。しかし、福岡県の発展は主に戦後からと言われている。ここでは、福岡県の地理的特性に始まり、現在までにどういった流れがありここまで発展したかを紹介する。

福岡県は九州の北部に位置し、九州と本州を結ぶ交通の要衝を占めている。福岡県の面積は、約4987 km<sup>2</sup>で、全国29位の大きさだ。全国の総面積の1.3%、九州の11.8%を占めている（いずれも令和2年県政概要より）。県土の特性として、地形はなだらかであり全国と比較して農地や宅地等の可住地面積が広く、森林が少ない傾向にある。本県の北部には、玄界灘、響灘、周防灘が、西部には有明海が広がっている。三郡山地、脊振山地、肥後山地、耳能山地などの山脈や筑後川、遠賀川、矢部川などの川があり、川沿いには平野が広がるなど自然に恵まれている。

中でも福岡市は九州北部、福岡県の西部に位置している。九州北部は浅海が広がり、陸域から豊富な栄養塩が供給される豊かな海に恵まれ、森から河川、海への水の循環は多くの生物が存在する基盤となっている。日本の中ではアジア諸国と近い距離にあり、朝鮮半島とは対馬海峡を挟み約500kmほどだ。福岡県北西部にある玄界灘に面する博多湾では、志賀島

付近で砂州が形成されることによって玄界灘の荒波を防ぎ博多湾を天然の良港にしている。こうした地理的特性は、古くからアジアとの交流、貿易拠点としての発展に関係しているだけでなく、国内有数の鳥類の渡りの中継や越冬地として機能しており、人間以外の生物にとっても移動拠点になっている。

## 1-2 福岡市が発展するまで

福岡県は古代、遠の朝廷と呼ばれた大宰府政庁や、外国使節の迎賓館である鴻臚館がおかれ、中国大陸や朝鮮半島と日本の交流の窓口だった。中世に入っても、博多の港は中国や朝鮮半島を始め、琉球や南海との貿易基地として栄えた。江戸時代に入ると、木ろうなどの商品作物や博多織、久留米餅、小倉織などの工芸品の生産が盛んになった。多くの街道や港、遠賀川、筑後川の水運が発達し、本県は九州の交通の要衝を占めていた。明治から昭和にかけて、筑後や大牟田で石炭の産出が盛んになり、これを活用して北部に鉄鋼、機械、電気、化学などを中心とする「北九州工業地帯」が、南部大牟田地区には重化学コンビナートが形成され、日本の経済発展と近代化を支えた。第二次世界大戦後は国の傾斜生産政策と朝鮮戦争による特需景気などにより、鉄鋼、金属、化学などの製造業や、鉄鋼業が隆盛し、いち早く戦争による荒廃から立ち直った。昭和30年以降の高度経済成長期には、本県の工業生産も大きく伸びたが、同時に進行したエネルギー革命によって石炭産業が衰退し筑豊地方は特に深刻な打撃を受けた。さらに、30年代中期以降は、全国各地で工業団地の整備等が進み、経済は徐々に沈滞し、人口も5年間減少し続けた。しかし、40年代中期以降は第3次産業が大きく成長し、福岡市を中心に商業やサービス業の集積が進み、人口は増加に転じた。

商業の中心である福岡市の歴史は以下の通り。福岡市のホームページから、重要なもののみピックアップする。

- 1889年 福岡市の誕生
- 1899年 博多港の開港、1905年には釜山との定期航路が開港
- 1945年 福岡大空襲
- 1951年 博多港が最重要港湾に指定される。福岡空港の民間空港化。
- 1972年 政令指定都市
- 1975年 市の人口が100万人を突破。山陽新幹線が博多まで開通。
- 1980年 福岡都市高速道路開通
- 1981年 地下鉄空港線開業
- 2011年 九州新幹線鹿児島ルート全線開通
- 2012年 福岡都市高速道路全線開通・環状線開業

2013年 福岡市の人口150万人突破

2015年 天神ビッグバン始動

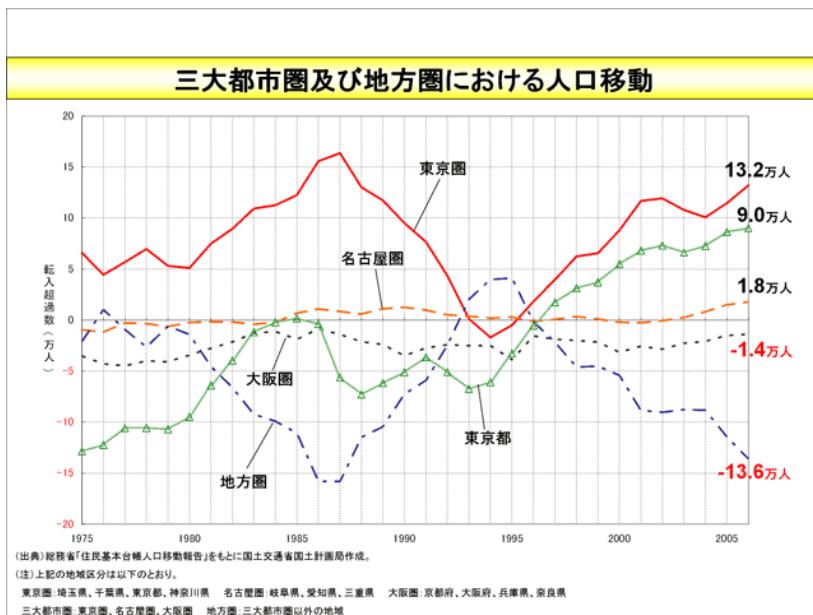
上記が福岡県及び福岡市の発展までのあゆみである。福岡県は地理的な特性からも、貿易などの関係で諸外国との付き合いが長いことがわかる。また、外国とのつながりだけでなく、九州と本州を結ぶ拠点にもなっており、福岡県の位置関係的に現代と共通していることがわかる。福岡県の北部にある北九州市には八幡製鐵所、南の大牟田市には三池炭鉱があるなど、鉄鋼業に強い街であったことがわかる。しかしエネルギー革命により大打撃を受ける。5年間人口は減少し続けたが、その後の人口は増加しているのである。福岡市を商業の中心とし、第3次産業に力を入れることで人口を回復して見せたのだ。人口の減少に対し、第3次産業に切り替えることができたのは福岡県だからこそではないだろうか。人口の増加に伴って、福岡都市高速道路や地下鉄など、インフラ整備を進めたことも人口流入を手助けし、人口の増加をストップさせなかったことがうかがえる。こうして福岡県は「アジアの中心都市、アジアのリーダー都市」を掲げて発展を続けてきた。



## 第2章 人口の一極集中と地方創生の概要

### 2-1 人口の一極集中

東京都の人口一極集中の現状と問題点について、人口移動の様子から整理する。日本における人口の移動について見ていくと、地方から大都市（主に東京圏）への大きな移動がこれまで何度か生じてきたことが分かる。1987年がバブル期のピークであり、2000年以降もかなり増加傾向にある。（国土交通省 HP より）



(図2：三大都市圏及び地方圏における人口移動 出典：国土交通省「国会等の移転ホームページ 2005」より)

ではなぜ東京に人口が集中してしまうのか。国土交通省によると、東京の人口一極集中の要因として「インフラ一極集中」だとしている。先進国において、日本だけ唯一過剰な人口の一極集中が起きているのだ。京都大学大学院教授の藤井聡氏は、「他の先進国（ドイツやフランス）は全国に網羅的に交通ネットワークが整備される一方で、日本は新幹線ネットワークなどを見ると東京に集中的に整備されている」と述べている。新幹線は太平洋ベルト沿いに、各地域の主要都市を結ぶように整備されており、未整備の地域もあるためとても網羅的だとは言い難い。これは新幹線に限らず、道路でも同じことが言える。国土交通省はインフラにスポットを当てて一極集中の要因としているが、東京に人口が集まるのは交通だけではないだろう。大学進学や就職で上京する人、中央集権体制の日本では東京に権限が集中しているため東京の暮らしの方が便利だと感じる人など、様々な要因で生活環境を都市圏、東

京に置く人がいるだろう。

ここまで人口の一極集中を「集中してしまった」などとネガティブに表現しているが、デメリットばかりではない。例えば、都市機能が東京に集中することによって、労働生産性や生活水準が上がる事が挙げられる。交通網が東京に集中しているからこそ、東京ないし関東圏に関しては便利な生活が成り立つと言える。交通機能が集約されることで、単位人口当たりのインフラコストを下げることができ、生活コストの水準も下がるという仕組みだ。しかし、関東圏の人々にとってメリットはあるかもしれないが、その他の観点から考えるとデメリットは多い。やはり、人口の一極集中は地方にとって高齢化や過疎化に直結している。これは地方の産業を衰退させると同時に、地方に昔から根付く伝統ある文化を損ないかねない。また経済的に格差が生じるなど、デメリットは多く存在する。都市機能が集中すると都市圏の人は生活しやすいと前述したが、この都市集中型の社会は大きな災害が起きた際に都市圏の機能が停止されてしまうと、市民の生活だけでなく日本の経済が機能停止になる可能性もある。現在の都市圏の市民の生活に着目すると、東京は物価が高く、郊外にすまざるを得ない人が少なからず存在し、家と家が密集してしまうための騒音問題や緑地不足による環境汚染、ゴミ問題など、都市圏では都市圏なりの問題を多く抱えている。人口の集中にはメリットもデメリットもあるため、一概にどちらが良いとは言い難い。この一極集中に対し財務省は、「定住自立圏構想」や「連携中枢都市圏構想」を掲げ、都市圏と地方の人口のバランスを取ろうとしている。定住自立圏構想は地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、三大都市圏の住民にもそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた居住の選択肢を提供し、地方圏への人の流れを創出することを求める政策だ。この政策では、人口の集中を避けるために都市圏の人を地方に、地方の人は地方に残れるように充実した暮らしを創生しようとしている。また連携中枢都市圏構想は、地域において相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策になっている。令和2年4月時点で、36市（34圏域）が連携中枢都市圏を形成しており、福岡県では北九州市と久留米市がそれに属している。総務省の提示では、連携中枢都市圏に求められるものとして①圏域全体の経済成長の牽引②高次の都市機能の集積、強化③圏域全体の生活関連サービスの向上の3つを挙げている。この連携中枢都市圏の定義としては、地方圏において昼夜間人口比率、概ね1以上の指定都市・中核都市と、社会的経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏とされている。このように、政府側は定住自立都市圏や連携中枢都市圏などを定め、地方の人口流出を防ぐ策を立てているが、地方創生や一極集中の話題がなくなることからも大きな効果は得られていないものと推測できる。

しかし、新型コロナウイルスの流行が騒がれる現代において、この時代は人口の一極集中

を解消するチャンスだとも言われている。これに関して財務総合政策研究所は新型コロナウイルスを拡大させないためのテレワークなどの代替技術が、既存の集積効果を上回るほどの画期的な生産性向上をもたらすかどうか、東京一極集中が変わっていくかを左右すると述べている。東京の人口について、2020年10月の転出者数が前年同月比で増えているのは東京都のみであり、都心から郊外に転出する動きが進んでいる（日本経済新聞2020年11月26日より）。総務省が発表した住民基本台帳人口報告によると、10月の転出者は3万908人であり、これは昨年比で10.6%増加である。東京では4ヶ月連続で転出超過となっている。先日、大手人材サービス会社であるパソナが淡路島に本社を移すことを決めた、というニュースがあった。在宅勤務が増え、リモートで会議をすることにより、従来のような会社の人と顔を合わせて仕事をするという体制が変わりつつある。東京都の転出超過に加え、こういった会社でも人を都市圏から地方に移す動きがあるため、東京の一極集中を解消するチャンスであり、地方にとっては人材を確保し地域を盛り上げるチャンスだと捉えて良いだろう。

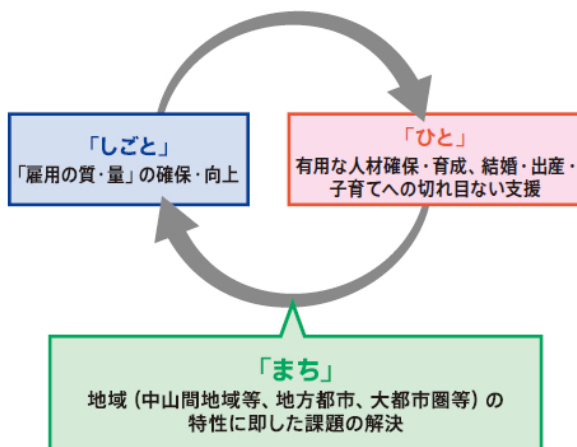
人口の一極集中に関してメリットもデメリットもあると述べてきたが、新型コロナウイルスの流行により「密」を避けるよう言われる現代において、人口の集中は好ましくない状況である。また、政府や企業では都市圏からの人口の流出を助長する動きがあるが、この動きと同時に地方では受け入れ態勢が取られている必要がある。政府が連携中枢都市圏構想を打ち立てたように、地方の中でも地域ごとに経済的な結びつきを持つことで、市町村の枠組みを超えて地域外からの人口流入を手助けすることも1つの手段だ。

## 2-2 地方創生とは

東京の人口一極集中の一方で、地方では過疎化や高齢化などの問題が深刻化している。これに対し地方の人口減少に歯止めをかけ、地域を盛り上げようとする動きが地方創生と呼ばれる。それぞれの地域で住み良い環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指すものだ。地方創生がうまれたきっかけは2014年5月、日本創成会議、人口減少問題検討分科会が「増田レポート」を提出したことによる。増田氏は「地方消滅」とインパクトの強い言葉を唱え危機感を煽った。増田レポートでは、少子化や人口減少に歯止めがかからず、存在できない恐れがある自治体がある。2010年から2040年までの間に、20~39歳の女性の人口が5割減少すると推計され、消滅可能性都市は全国の市町村の約半数だとされている。都道府県別で見ると、青森・岩手・秋田・山形・島根の5県は8割以上の市町村が消滅可能性都市にリストアップされており、特に秋田県では大潟村を除く全自治体に消滅の危険があるという。これは人口の多い首都圏でも例外ではなく、東京都では豊島区、神奈川県では三浦市を含む9の自治体が、大阪市では中央区を含む5の自治体がリスト

アップされている。それを受け 2014 年 9 月、第 2 次安倍改造内閣が「まち・ひと・しごと創生本部」を設置、地方創生という言葉が生まれた。また、「まち・ひと・しごと創生法」が 11 月 28 日に交付され、地方創生の基本理念が定まると同時に、国の責任も生じた。このまち・ひと・しごと創生法の概要としては、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住み良い環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実行する（まち・ひと・しごと創生法第 1 条）とされている。また、地方創生に関しては基本的視点が 3 つ、基本的目標が 4 つ定められている。それぞれ以下の図 3 の通り。

「しごと」と「ひと」の好循環、  
それを支える「まち」の活性化



(図 3: まち・ひと・しごと総合戦略の基本的考え方 出典: まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」 「総合戦略」パンフレットより)

「地方創生」という言葉が生まれたのは 2014 年からであり、当時から「まち・ひと・しごと総合戦略」を掲げてきたが、2020 年から総合戦略は第 2 期を迎えることになる。まず、第 1 期における地方創生の政策の現状を説明する。第 1 期の取り組みでは、ほぼ全ての地方公共団体で「地方版総合戦略」策定し取り組みを推進した。また、国では情報支援・人材支援・財政支援（「地方創生版・三本の矢」）等を実施し、地方創生に向き合った。第 2 期では、基本的なビジョンは第 1 期のものと変わらないが、第 1 期の枠組みを継続しつつ必要な部分は強化しようと考えられている。具体的な追加項目は、基本目標の中でも、地方への新しいひとの流れを作ることの強化、若い世代の結婚・子育てについて子ども・子育て本部と連携をとること、基本目標に「人材を育て活かす」「誰もが活躍する地域社会をつくる」観点を追加、新しい時代の流れを力にすること等が挙げられる。この新しい時代の流れについて

は、Society5.0の実現が取り上げられている。これは未来技術を地方で活用していこうという取り組みだ。これは支援窓口を創設し、地方公共団体・関係省庁間で連携を取って進められている。この取り組みは、農作業をロボットトラクタに任せて自動化・効率化を計り、ドローンなどによる生活物資の自動配給を通じた地方の労働力不足にスポットを当てた地域経済の活性化政策とされている。確かに、労働力不足が嘆かれる地方において、ロボットに生活をサポートしてもらうことは地方の人々の生活を良くする策になるかもしれないが、費用や技術面から考えていつ頃、どの範囲で実行されるか未知数の部分があるだろう。地方創生に関して、第1期の内容が未だ第2期に引き継がれたことを考えると、第1期の効果は芳しくなく、今後も策を練る必要があるということだろう。以上が国が掲げる「地方創生」とその現状である。

## 第3章 地方創生の成功例と失敗例

### 3-1 成功例としての「都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業」

地方創生の成功例について、大阪府泉佐野市と青森県弘前市、石川県加賀市による連携事例を挙げる。泉佐野市と弘前市は共に、農業の担い手不足、シングルマザーの生活支援という共通の課題を抱えていた。これに対し、県はシングルマザー支援会社とも連携を取り、就労支援を実施。また、加賀市は「日本創成会議」が発表した「消滅可能性都市」に金沢市以南の地域で唯一含まれた都市である。加賀市は労働力不足と農業従事者の高齢化が問題視されていた。このように、両市とも少子高齢化・人口減少社会を背景に、労働力や消費活動の減少による経済規模の縮小、税収の減少、社会保障費の増大等と、それらに起因する地域活力の低下が懸念され、社会経済環境を維持していくことが困難な状況となる恐れがある。大阪府泉佐野市では特に、大都市近郊の立地の優位性を活かし、全国的に知られているブランド野菜の産地として農業が盛んであるものの、農業従事者の高齢化や後継者不足が顕著となるなど、担い手不足が深刻化しており、若年者の農業における雇用創出及び後継者の育成が喫緊の課題となっていた。そこで、これらの都市が連携をして行なった事業が「都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業」だ。具体的な内容は①大阪周辺の若年無業者等を泉佐野市で受け入れる。基礎的な農業技術と地方での暮らし方を会得してもらい、地方への移住を勧める。②個人の状況や能力に応じて農業体験や実習などを行い、上記の3市のいずれかで農業に携える。③シングルマザー支援として、支援団体の交流などを含めた支援を行う。以上の3点である。2地が手を結ぶことは珍しいとされるが、1人1人にあったサービスが受けられるという点で画期的と言える。

この例について、第2章で扱った連携中枢都市圏構想に似たものを感じた。「中核となる都市が周辺都市と連携を取って」活性化を図っているわけではないが、泉佐野市と弘前市、加賀市は離れていても連携を取り、互いに補い合って地方を盛り上げようとしている。このように、地方創生はそれぞれの県や市などの自治体ごとの問題ではなく、問題を抱える自治体と、その問題を協力して解決できる自治体を1都市圏として考えていくことが今後の地方創生を考える上で必要になってくると考える。

### 3-2 夕張市経済破綻の失敗

地方創生の失敗例について、北海道夕張市の経済破綻の例を挙げる。夕張市はかつて炭鉱

の町として栄えた。しかし、1981年の炭鉱ガス突出事件などを経て炭鉱は閉鎖。人口は減少していった。そこで夕張市は、人口の回復のため観光に力をいれる。石炭の歴史村公園やホテルなどを建設。だがそれらの利用者は多くなく、放漫経営になって借金が353億円にまで膨らむも粉飾決済でごまかす。そうしているうちに夕張市は2007年に破綻を迎えた。夕張市は20年の期間を設けて財政再生計画を立てた。市の職員を約260人から約100人にまで減らし、公共の施設の料金は40%アップ、水道料金は1.7倍になった。こうして異例のスピードで借金を返済できているが、人口は3割減ってしまっている。(2016年時点)夕張市を離れることができない高齢者は夕張市に残り、若世代は夕張を出ていくような状態である。夕張商工会議所によると、この財政破綻の要因は5つ挙げられている。1つめは「炭鉱閉山後の社会基盤整備」。夕張市は炭鉱の閉山後、エネルギー革命の打撃を受け人口が減少。平成17年の国勢調査によると人口は1/9にまで減少しており、人口激減率は全国1位となった。人口回復の策として観光の基盤を整備したが、あまりに短期間で作った関係で財政構造は極めて悪化。地域活性化のための財源を地方債に依存せざるを得なくなった。2つ目の要因は「行政体制の効率化の遅れ」。昭和35年の人口ピーク時には615名の職員が夕張市で働いていた。しかし人口の減少が急激だったため、人口に見合った職員数や人件費を抑えることができなかった。3つ目の要因は「観光施設過大投資」。石炭の歴史村公園やホテルなどを建設には多額の費用が投入されたが、利用料などが集まらず赤字経営が続いた。4つ目の要因は「歳入の減少」。人口の急激な減少により歳入も激減した。5つ目の要因は「財務処理手法の問題」。財政状況が厳しくなる中で、4・5月の出納整理期間を利用して会計間貸付金や償還金のやり取りを行い、そのための資金手当を一時借入金により行うことにより、表面上の赤字額を見えやすくする不適切な手法を長年繰り返した。

当時の市長である中田鉄治市は、「炭鉱から観光へ」という言葉をスローガンに掲げ、石炭の歴史村公園を始めとする様々な観光施設のアイデアを出し、次々に実行に移した。民間企業もこれに合わせ大型のホテルを建設する。当時は山岳鉄道の建設構想を提示する企業もあるほど夕張市の観光は注目され、「炭鉱から観光へ」というスローガン通り観光の町として徐々に炭鉱の町として全盛期を迎えていた頃の盛り上がりを取り戻そうとしていた。石炭の歴史村の建設にあたっては、その予算だけで当時の一般会計予算の半分にあたる規模であり、半ば強引に観光施設の建設に踏み切ったことが伺える。中田市長が大胆な政策を打ち出した背景について、県庁元職員である加藤俊介氏は「最後は国が面倒を見てくれる。自治体は倒産しない」という思いがあったと述べる(一般社会法人ユースデモクラシー推進機構「元県庁職員が行く！夕張レポート」より)。しかし、これらの観光施設はバブル崩壊の煽りを受け、風向きが変わってしまう。民間企業は撤退し、その企業が所有していたホテルとスキー場は市が買い取ることになった。夕張市の観光施設が建設された際、積極的な意義は唱えられず、むしろ事業者撤退の際には、スキー場とホテルの存続を願う署名が市の人口よりも

多い数が集まった。住民も行政も夕張を衰退させてはいけないと共通認識があったにも関わらず、夕張市は結果として破綻してしまった。

この例について、夕張市の一番の欠点は「利用者の少ない施設を、多額の金額をかけて作ってしまった」ことである。人口の流出を食い止めようと工夫した結果かもしれないが、短期間の間に観光施設の建設に入るのではなく、事前に調査をする必要があったと感じる。また、夕張市は炭鉱などで栄えたまちであり、元々観光地としての機能は高くなかった。街に観光施設を作ったから観光地になれるのではなく、炭鉱の街が観光地として生まれ変わるために、どれほどニーズがあるか、どれほどの利用客が見込めるか、元々観光地ではないからこそその慎重な判断が夕張市には足りなかったと考える。これには、財政問題に対し追求しきれなかった行政の問題もあるが、市の財政状況を把握できていない市民が署名を集めたことも問題である。福岡市ではハコモノの扱いについて慎重に行っている。ハコモノの存在について、地方創生政策の一環としてハコモノを作り、うまく活用されずに無駄になるケースが全国で散見されるとした上で、福岡市ではまず「ソフト施策」で需要を喚起し、その次に拡大したニーズに基づいて街の大きなビジョンを作ってきた。ハコモノを作るにしても、必ず人々の需要を把握した後に作ることで、どれほどの収益が望めるか事前に把握することができる。ここには、どれだけ行政が市民に対して分かりやすく市の現状を伝えられているか、現状を理解したうえでの需要なのかが重要となる。



## 第4章 地方創生の要素と福岡市

### 4-1 地方創生に必要な要素

#### 4-1-1 要素としての「ポリス」

地方創生は、地方都市が衰退していかないように自治体ごとで策を打ち出しているところであるが、地方創生が成功する地方都市と失敗する地方都市の違いはどこにあるだろうか。これに対し、今村奈良臣氏は『私の地方創生論』において「5ポリス構想」という考えを用いて、地方都市が地方創生を成功させるために持つべき要素を示した。この「ポリス」が何を指しているか後述する。本来、ポリスはギリシャ語源の都市、あるいは拠点ということの意味するが「5ポリス構想」は今村氏の造語である。この5つのポリスは以下の通り。

1つめはアグロ・ポリス。これは農業の拠点であり、農業就業人口の減少、高齢化の急速な進展の中で、それぞれの地域ごとの地域農業再生路線が必要であるため提起された。2つめはフード・ポリス。多彩な農畜産物や林産物・水産物の加工や直売所を始めとする販売戦略の開発、例えば農村レストランとして地域の食べ物を料理した状態で提供し消費するような、農業を6次産業化していこうという考えだ。この6次産業も今村氏の造語である。6次産業は「1次産業×2次産業×3次産業」を指している。1次産業である農業生産、食料の原料生産と2次産業的分野である農産物加工や食品加工、3次産業的分野である農産物の流通や販売、農業や農村に関わる情報やサービス、観光の全てを掛け算したものである。1次産業から3次産業のうちいずれかが0になってしまうと、掛け算の答えは0になってしまうため、農業（1次産業）、加工（2次産業）、販売・情報（3次産業）の各部門の連携を強化し付加価値を見出すことで、基本である農業部門の収入を一段と増やそうという提案が含まれている。フード・ポリスに関して、食品の加工は多彩になっており、伝統的なものから現代風のもの、消費者の高齢化に伴い持ち運びや調理に便利なドライフルーツなどの需要が伸びており、若者の先端産業と高齢者の伝統技能の融合がポイントとなっている。3つめのポリスはエコ・ポリス。太陽光などの自然資源の利活用を通じた現代にふさわしい生活や、グリーンツーリズムなどの実現である。住環境を整備することで年から人々が住みたいと思える景観や環境を作ろうと試みるものだ。4つめはメデイコ・ポリス。高齢化が進む農村に必要な不可欠な医療・介護の施設を整えるというものだ。5つめはカルチャ・ポリス。どの市町村にも歴史は必ず存在し、伝統は存在する。

それらに改めて現代の光を当てつつ、その伝統を将来に向けて活かす人材を年から迎え入れるとともに、新しい時代にふさわしい農村を作り上げる必要があるという考えだ。

これら5つのポリスに対し、正五角形を書いて地域を点検する必要があると今村氏は述べる。農村のどの地域でも、この5ポリスの要素は必ず持っているとした上で、「まずは、正五角形を描き、その各頂点ごとにこの5ポリスを置き、その頂点を10点満点として、自らの地域の現状は何点か採点してみて、どのようにすれば10点に近づけることができるか」(今村,2015年,p15)。今村氏の言うように、地方を盛り上げることを考える上で、その自治体は何をどの程度持っているか分析することは当然のことかもしれない。しかし前述した夕張市の例があるように、夕張市は観光資源をあまり持っていなかったにも関わらず、新しく作った観光施設で多くの観光客が訪れると考えたことが間違いと言える。これから街を盛り上げていこうと言う時には必ず、分析と慎重な判断が必要不可欠になってくるのだ。

#### 4-1-2 福岡市がなりうる「ポリス」

今村氏の「5ポリス構想」に対し、福岡市が要素を持ち合わせているポリスを考える。まずはアグロ・ポリス。福岡市は都市部のイメージがあるが、市域の約1/3にあたる10959haもの森林が存在する。この森林に対し、福岡市はふくおか応援寄付、という形で募金を募り、間伐などの森林の整備、市営林の保育事業の経費として活用している。森林を整備することで、下草が生え表土の流出が抑制され、また保水率が向上するなど、公益的機能がより発揮されるようになる。平成30年には177500円が寄付され、早良区や西区を中心に約62haの森林が整備された。都市部に関しても、福岡市緑のまちづくり協会が緑を増やすための活動を行なっている。ここでは公園や街路樹などの緑地の整備を行なっている。街路樹については景観や防災などの役割があるが、福岡市内の都市部でも大通り沿いにはイチョウや桜などの緑を確認することができる。このように、福岡市内には一定の緑が確認でき、整備する体制や組織も整っていることがわかる。しかし、アグロ・ポリスの観点から考えると、福岡市の緑は商業として用いているわけではなく、景観や防災、森林の役割を担うためのものであるため、福岡市にアグロ・ポリスの要素は多くは含まれていないと言える。

次にフード・ポリス。福岡県の食べ物といえば博多ラーメンやもつ鍋、水炊きなど有名なものが多い。鍋料理では特に明太子が添えられることが多く、福岡県民にとって親しみやすい味だ。しかしこの明太子は福岡市内で加工されているのだが、親であるスケトウダラは北海道など北の海で取れる魚である。これは第二次世界大戦後に帰還した日本人が、韓国で食べた伝統料理のスケトウダラの卵を唐辛子で味付けしたものをアレンジしたこと

が起源とされている。また、福岡市内には玄界灘に臨む博多漁港がある。博多漁港で取れる魚はとても美味しいとされ、福岡の魚を取り扱う福岡市中央卸売市海鮮市場の漁港取扱高は457.22億円（2016）であり、4年連続で日本一を記録している。その影響か、福岡市内は魚関連の料理店が多く、福岡市が全国20政令指定都市と東京都区部を対象に

「2015年国勢調査」「iタウンページ」をもとに調べた結果、魚料理店は人口10万人あたり22.1軒で1位となっていた。しかし、福岡市で取れるものは魚だけではない。福岡県民のお雑煮には欠かせないかつお菜、博多新ごぼう、博多長なすや博多金時にんじんなどは博多伝統野菜と呼ばれる。これらは福岡市の一部の地域で伝統的に栽培されており、福岡市内の直売所やスーパーで購入することができる。福岡市内にはJA福岡が経営する博多じょうもんさんという直売所が4店舗存在し、その他3つのスーパーで直売所が開かれている。博多じょうもんさんでは、博多伝統野菜はもちろんのこと、肉や魚の加工品、お惣菜も購入することができる。このように、福岡市内では取れた魚や野菜を直売所や飲食店で加工、販売をしており、フード・ポリスの要素を持っていると確認できる。

続いて、エコ・ポリスについて考える。太陽光などの自然エネルギーの利用に関して、福岡市では住宅用エネルギーシステム導入促進事業を行なっている。これは自家消費型の住宅用エネルギーシステムの導入を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入及び省エネルギーの促進を図ることを目的に、住宅用エネルギーシステムの設置について経費の一部を助成するものだ。2017年には福岡市の西区と東区に1つずつ、福岡市役所がメガソーラーパネルを設置し、エネルギーを創る、賢く使う、そして快適に過ごすことを目標としている。その他のエネルギーについて、福岡市は福岡市環境エネルギー戦略を立て、自然エネルギーの有効活用に取り組んでいる。エネルギーを創る取り組みとして、地域の資源を活用した再生可能エネルギーや、水素を活用した効率性の高い燃料電池、創った電気を貯める蓄電池などの分散型エネルギー導入を進める。また、賢く使う取り組みとしては、情報通信技術等を活用したエネルギーマネジメントシステムを家庭や地域に取り入れて、効率的にエネルギーを使うまちづくりを進めるとしている。また、このエネルギーを創ることと賢く使うことを行うことで人々の暮らしを快適にできるとし、住むに当たって心地よいまちづくりを目指している。また、福岡市のグリーンツーリズムについて。グリーンツーリズムとは一般的に、農山漁村などに滞在し農漁業体験を楽しみ、地域の人々との交流を図る活動のことを指す。福岡市は農山漁村には属さないが、それに近い体験ということで考える。福岡市内のグリーンツーリズムはあまりなく、グリーンツーリズム体験を調べるサイトを確認しても、も～も～らんど油山牧場のみであった。新型コロナウイルスの影響で体験自体行っていない可能性もあるが、福岡県内のグリーンツーリズムでは福岡市よりも西に隣接する糸島市が有名だ。糸島市は福岡県の最も西にあり、佐賀県に隣接する。糸島市の体験の1部は、糸島市議会議員の小島忠義氏の議会通信からも見て取れ

る。糸島市には安心院型グリーンツーリズムの取り組みがある。ここでは農家民泊として、宿泊客が農村体験できるようになっている。この背景には糸島市の宿泊客の少なさが挙げられる。糸島市は佐賀県と福岡市を結ぶ中間地点にあり、海などの自然が広がる観光地だ。しかし福岡市からの近さや、都市高速道路などが通っている関係で観光客に対しての宿泊客が少ないことが懸念されていた。そこで糸島市の自然や昔ながらの暮らし体験を通して、宿泊客を呼び込んだのである。これは福岡市ではなく糸島市のことであるが、福岡市にはないグリーンツーリズムを隣接する糸島市が実施しているのである。車で30分ほどの距離であるため、福岡市付近でグリーンツーリズム体験ができると言える。さらに、エコ・ポリスの観点で語るならば、福岡市の住みやすさについても考える必要がある。福岡市は特に交通が充実している。福岡空港からJR博多駅までは市営地下鉄を利用して約5分。都心部の天神地区へも約11分で到着する。博多、天神間は歩いて20分ほどで移動ができる。また、都市内は西日本鉄道が経営する「西鉄バス」が走っている。交通が充実することで、福岡市はコンパクトにまとまった都市と言える。事実、福岡市は住民満足度が高水準になっている。福岡市の『令和元年度市政に関する意識調査』によると、福岡市を「好き」と答えた住民は96.6%であり、「住みやすい」が95.4%、「住み続けたい」が91.5%もある。以上のことから、福岡市はエコ・ポリスの要素を持っていることが分かる。

メディコ・ポリスについて。福岡市は人口の多さから、病院や診療所といった医療施設の数が多い。また、福岡市は「福岡100」というプロジェクトを立てている。これは人生100年時代と呼ばれる現代において、誰もが住み慣れた地域で、心身ともに健康で自分らしく暮らせる、「ひと」も「まち」もどちらも幸せになれる社会の実現を目指すプロジェクトだ。2017年にはじまり2025年までに100の医療に関するアクションを起こすとし、2020年12月現在73のアクションが示されている。アクションは医療、介護、健康づくりなど14の項目に分かれており、様々な取り組みが行われている。福岡市は地方の中でも都市部にあたるため、医療面は充実している。メディコ・ポリスに関して、福岡県はこの要素を持っているとあって良いだろう。

最後はカルチャ・ポリス。福岡市、特に博多には多くの伝統が存在する。伝統工芸品としては博多織や博多独楽、博多人形、博多鋏、博多曲物などがある。伝統文化は博多祇園山笠、博多どんたく港まつり、その源流の博多松囃子、博多仁和加などが挙げられる。伝統工芸品について、博多織は福岡の代表格とされ、国の無形文化財にも指定されている。1241年に宗から帰国した博多商人が絹の織物と技術を持ち帰ったことが始まりとされる。博多織についてはその伝統を無くさないために、次世代の後継者たちを育成するために、博多織工業組合が中心となって博多織技能養成学校（博多織デベロップメントカレッジ）を開校、行政はその支援を行う。また博多人形について、博多人形は江戸時代に福岡

藩の初代藩主である黒田長政が福岡城を築城するにあたって集まった瓦職人の作った素焼人形が元とされている。時代とともに美人のものや子どもの人形などが作られ、1925年にパリ万国博覧会で高い評価を得て世界的に知られるようになった。この博多人形も博多織と同様に後継者育成のための博多人形師育成塾や後継者育成研修などを行っており、それを行政が支援している。また、その他の工芸品についても、国指定の伝統工芸品を除く福岡県知事指定特産民工芸品に指定される博多独楽、博多鋏、博多張子、博多曲物、マルチグラス、今宿人形の職人が集う「博多伝統職の会」が作られており、行政が支援を行っている。伝統芸能についても、特に博多山笠と博多どんたくは全国的に有名なお祭りであり、多くの人を訪れる。これらの保存には博多伝統芸能館が立てられており、伝統芸能の講演をはじめお座敷遊びの体験などができる。場所は博多の総鎮守である櫛田神社の前にあるため観光と体験を同時にすることができる。福岡市は海に面しているため、もともと諸外国の文化や技術が伝わりやすい特徴を地理的に持ち合わせていた。そのためか、福岡市はカルチャ・ポリスに関しても要素を持っていることが分かった。

5つのポリスと福岡市に当てはめて考えると、福岡市はアグロ・ポリス以外のポリスは拠点となりうる要素を多く含んでいることが分かる。これは福岡市が地方都市の中でも規模が大きく、また昔から諸外国の影響を受けやすい港町であったことがポリスの要素を多く含んだ原因として考えられる。しかし、5つの拠点について、要素を多く持たないまちの場合はどうだろうか。1つだけ要素を持っているまちであれば、おそらくその1つのポリスを伸ばし、それを売りにして人を集めることになるだろう。私はそれでは多くの人に来ることや、経済収入は高く望めないと考える。地方創生について、都市の問題をその都市だけで対策をする必要はないと思うからだ。今村氏の5つのポリスに対して、「他の都市のポリスとなりうるか、またポリスとなる都市があるか」という要素が足りていないと考える。簡単に表現するならば、3章で述べた大阪府泉佐野市と青森県弘前市、石川県加賀市の「都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業」のような関係ができていないか、ということである。要素を多く持つ都市は周囲と連携を取り、他の都市のポリスとなることができ、逆にポリスの要素の少ない都市は周囲にポリスがあるか、もしくは隣接する都市と新しくポリスを作る必要があると考えた。私が生まれ育った福岡県大野城市は、伝統芸能や特産品がなくとも、福岡市のベッドタウンとして福岡市から恩恵を受けている。福岡市をポリスとし、福岡市の人口増加に伴って一定数の人口の流入が大野城市で望めることができる。これは近くにポリスとなる都市がある場合の一例だが、大阪府と青森県の距離で通しと地方がつながっている以上、福岡県のようにポリスの要素を多く持つ都市であれば繋がることのできる距離はかなり広いと考えられる。

#### 4-2 福岡市の強み

#### 4-2-1 環境面における、行政視点の福岡市の強みと弱み

福岡市の環境面において、福岡市では、複雑・多様化する環境問題と、関連する社会・経済の情勢の変化に対応しながら、長期的展望に立って環境都市づくりを推進するための指針として、「福岡市新世代環境都市ビジョン」を平成25年3月に策定した。福岡市の目標とする将来像は、都市のゆとり・便利さ、自然の豊かさが維持され、誰もが“住みやすい・住み続けたい”と思う快適環境のまち、としている。さらに、快適環境を国内外に発信できる、いわばショーケースとなることにより、九州地域のみならず、アジアの各都市の快適環境の実現を目指す。

福岡市新世代環境都市ビジョンによると、福岡市の強みは以下のとおり。

- ・アイランドシティなど先進的な低炭素のモデル地区
- ・建て替え時期を迎えた建物が多く CO2 削減が期待
- ・近郊や市内に豊かで多様な自然がある
- ・節水型都市づくりにより、水使用量が少ない
- ・ごみ埋め立て「福岡方式」が海外へ技術移転
- ・若者が多く人材が豊富
- ・アジアと福岡をつなぐ環境ビジネスの芽となる技術の保有

住みやすさに定評のある福岡市だが、住みよい環境を守るために工夫をし、さらに諸外国にその技術を共有していることがわかる。しかし都市として発展を遂げ、環境にも気をかけている福岡市にも弱みがいくつか存在する。

- ・自動車依存により運輸部門の CO2 排出量が多い
- ・食料などの資源の多くを外部（市外）に依存
- ・都市を中心に緑が少なく、満足度は低い
- ・黄砂やヒートアイランド現象
- ・都市型水害のリスク
- ・理系学生は地元九州への就職率が低い

福岡市は都市部であるため、資源については生産が難しく外部依存になることが多い。自然に関しても、市内に森はあるものの生活に身近な公園に緑が少なく、大きな公園は陸上競技場や野球グラウンドが併設されることが多いため緑を感じる事が難しくなっている

る。都市型水害などもコンクリートの舗装道路の多い都市部で起こるものであるため、街路樹などでしか対策することができないような現状だ。また、福岡市の位置関係上、黄砂やPM2.5などの影響を受ける。福岡県では天気予報でPM2.5の情報が流れるのは当たり前の光景になってしまっている。住みやすい街、満足度の高い街と言われる福岡市だが、現状に満足せずに対策をする必要がある。

#### 4-2-2 コンパクトで個性ある福岡市

福岡市の強みといえば、やはりコンパクトシティであるということだろう。前述したが、インフラ整備が整っていることはストレスの少ない都市環境である。また、福岡市は職住近接で、徒歩や自転車での通勤が容易な都市でもある。以前は大きな道路を通して、車で通勤できることが良い都市として高く評価されてきたが、近年の先進国では歩くことができるまちに関心が高まっている。このストレスの少ないコンパクトな福岡市について、木下齊氏は「他都市が市街地をどんどん拡大していた時代に、拡大を行わず、むしろ成長余力を残しつつ都市発展の管理をしていた」と述べている（木下,2016年,p73）。日本の地方都市の大きな問題の1つは、市域が広がり過ぎたこととされている。どこに行くにも車が必要不可欠になり、時間や車の維持費がかかることになる。また、そういった都市はインフラの整備が整っていないことが多いため、交通や上下水道など、中心地に人口が密集している都市と比べ、コストの負担が大きくなってしまふ。そのため、コンパクトシティ政策はこれまで全国各地で行われてきました。先駆けは1999年の青森市である。青森市では、郊外に商業施設が作られたため、中心地街から人口が流出していた。青森市において、人口の減少の影響は冬の除雪作業のコスト増加などの問題につながっており、除雪コストは一部財源から出ている分もあるため、市域を広げてしまうと財政的に厳しいものがあつた。そのため流出してしまった人口を中心地街に取り戻すべく商業施設「アウガ」を建設。しかし赤字の経営が続いてしまい、2016年に事実上の経営破綻。市役所の総合窓口となってしまった。このように一度散ってしまった人口を再び集め直すことは難しいことなのだ。それに対し福岡市は、広がった市域をコンパクトにするのではなく最初からコンパクトな状態を継続したのである。都市の成長期にも関わらずコンパクトにまとめることは、成長の機会を逃したという点では損失とも思われる。しかし福岡市が急激に発展しなかったことで、周辺都市からすると福岡市に一斉に人口が流れる事態が起きなかったことになる。福岡市の伸び代を残すことで周辺都市を含んだ成長の可能性を残し、福岡市の持続的な成長を支えるという、相乗効果のような役割を果たした。

また、福岡市は人口密度が高く、コンパクトである代わりに密度を高め続けてきたと言える。人口密度が高いということは、交通、上下水道などの各種インフラの稼働率を高く保つ

ことができる。全国の政令指定都市で人口密度が高いのは上位から大阪市、川崎市、横浜市、名古屋市、さいたま市、堺市、そして福岡市となっている。上位を占める都市はどこも東京・大阪・名古屋という大都市圏に含まれる政令指定都市で、人口密度が高くなるのは当然だと言える。その中に福岡市は入り込んでいることは高く評価されるべきことだ。また、2016年には政令指定都市内の人口ランキングで、神戸市を抜いて5位にランクインした。それまで人口の5大都市といえば、横浜市、大阪市、名古屋市、札幌市、神戸市という状態が続いていたため、大躍進と言える。

さらに、福岡市には福岡ならではのとも言えるローカル事業が成立していることも強みとなっている。もっとも有名なローカル事業は屋台事業である。福岡市の屋台数は全国1位で、全体の約4割を占めるとされている。屋台はもともと戦後の時代では当たり前のように見ることができたが、戦後に衛生面の観点からGHQによって数を減らすよう方針が出された。福岡市でも戦後に屋台は禁止となっていたが、店側の反発もあり1955年に条件付きで営業を許可、その後現在では屋台は事業であり観光資源となっている。他の都市にない個性なお店があることは地域活性の観点から見ても重要なことである。福岡市の街並みには、どこか「福岡らしさ」を感じることができるが、これまでの福岡市のまちづくりも個性がある。

近年のまちづくりは行政が主導するのが一般的だと言われているが、福岡市では民間に主導権を握らせた。明治維新以降は、中央主権化を進めており、国策的に創られた都市などは行政主体のものだ。それに対し福岡市のまちづくりでは行政の計画で大きく成長したものはなく、民間が都市の未来像を描いて投資し、必要な公共機関を自分たちで誘致することで発展させてきた。民間主導の発展に対し木下氏は『いまだ多くの地域で、まちづくりや地域活性化は「行政が頑張るもの」という考え方が強く残っている。また、自治体も同様に、「民間の人には担い手がない。だから行政が頑張っていくしかない」と考えている』と述べる（木下 p109）。福岡市がもともと博多の商人によって栄えた歴史があるからこそ、「民間の力」に信頼を置いた都市開発ができたのである。福岡市は、まちづくりの主導権をあえて民間に譲っている。「民間にできることは民間で」という、行政と民間の棲み分けを明確にすることで、市民も自分たちで知恵を出し合い、「市民実行型」の様々な方策に取り組んでいる。

まちづくりのスタンスについても福岡市は他の都市とは異なっている。他の都市はみんな考えることに固執してしまい、思い切った決断ができず、決断する覚悟ができないことが多い。どこか人任せな感じが伝わってくる。しかし福岡市では、個性を持った覚悟ある数人が大きな功績を残すことで成長に導いた。実業家の渡邊與八郎という人物もその一人だ。渡邊は明治時代、福岡市のインフラ整備と帝国大学誘致に関わった、福岡市の発展には欠かせない人物だ。今でもなお、天神地区に「渡辺通り」と名のついた道路が残されている。彼はのちの西鉄循環線となる博多電気軌道を設立。天神から現在の渡辺通り、住吉から博多駅を



つなぐ循環路面電車を実現させた。完成までには自らの資材を投入し、銀行からお金を借りて事業に尽くしたのだ。彼の尽力があって今のインフラが残っているため、残した功績はとても大きいものであり、彼なしでは福岡市の発展はなかった。彼の他にも、電気・ガス会社を設立した松永安左エ門や明太子ビジネスを広めた川原俊夫など、周りに同調せずに自分を信じ、福岡市に尽力した人物のおかげで現在の福岡市が存在している。彼らの取り組みを見ていると、福岡市が多様性を持ち、多くの民間人の尽力によって多角的に開発されていったことがうかがえる。100人から合意を得るよりも、1人の覚悟の方が都市発展には貴重であることがわかる。

#### 4-2-3 現市長の語る福岡市

現福岡市長の高島宗一郎氏も、現在の福岡市に大きな影響を与えている。彼は「地方創生」の対照的な言葉は「国土の均衡のある発展」だと考える。しかしこの均衡のある発展というのは、国が満遍なく地方を支援することで格差をなくそうとするものだが、高度経済成長期のように人口が増え続け、経済が拡大している時代にしか実現できない。「財源などの限られたリソースを、どこに重点を置いて配分していくかという視点が必要」だと述べている(高島,2018年,p161)。さらに、街を変えるために必要なものは「よそ者、若者、バカ者」だと述べる。高島氏は高校まで大分県に住んでいたことと、アナウンサーとして九州・山口エリア向けの情報番組に関わっていたことから、福岡市を外から見る訓練ができています。福岡市内での当たり前を慢心せず受け止め、諸外国との会議を持って改めて外から福岡を見る、ということが、高島氏が圧倒的な支持を得て2014年から福岡市長を務めている理由なのだろう。

福岡市は世界からも度々注目を受ける。直近では2016年に起きた博多駅前陥没事故だ。事故は博多駅前大通りで起きた。多くの人々が利用する博多駅のすぐ近くに突然直径30mの穴が姿を現したのだ。このニュースは世界中で伝えられ、復旧には半年はかかるだろうと長期化が予測されていた。しかしこの穴はわずか1週間で何事もなかったかのように元の道路に戻った。陥没の映像には、穴に落ちていく電柱などが映っており、大きなインパクトがあったが、インパクトが大きかったために復旧の早さも大きく話題に挙げられた。この復旧には土木業者や県警だけでなく、道路の地下に埋設されている電気やガス、通信、上下水道の管轄をしている民間事業者が協力し合い、早急に穴を塞ごうと「オール福岡」の精神で復旧作業に当たったことが早期の復旧を実現させた。いざという時に協力しあえる関係が築いてあるということも福岡市の強さだと感じる。

福岡市はアジアの中心都市を目指していると前述したが、高島氏の描く目標は「人と環境と地方活力の調和が取れたアジアのリーダー都市を目指す」ことである。ここでいうリーダー

一都市とは、「単に人口や経済規模が大きい都市という意味ではなく、明確な意思を持って他都市に先駆けて価値観を実践してみせるリーダーとしての自覚を持った都市という意味」と説明する（高島 p191）。「人」については、どれほど都市化や核家族化、少子高齢化が進んだとしても、街の安全や安心、災害復旧のために助け合うことを指す。博多駅前の陥没事故のように、何かあった時に協力できる関係、そして「私」よりも「公」のために動く人々が心安らかに暮らすことを指す。「環境」とは、都市として発展するだけでなく緑地を守り、ごみ処理や上下水道など生活に必要なものが整備され、自然の循環と市民生活の営みが持続可能に調和することを指す。「都市活力」についても、付加価値の高い産業を集積させ、才能ある若者が能力を活かせないようなことのないよう、職と住を整えることを指す。上記の3つがバランスよく高い次元で調和する街こそが新たな時代の最先端ではないかとされている。その価値の実現に向かって挑戦し、その姿を周囲に見せることがリーダー都市の役割なのである。

このように、福岡市では各地で挑戦を行っており、それぞれが誇りを持って行動している。「もっとうしてやろう」と言ったようなエネルギーな人材がこれまでの福岡市を牽引しており、おそらく今後も福岡市の高みを目指す姿勢は変わらないだろう。行政と民間事業の関わりを見ても、お互い信頼しあって任せている様子が伝わってくる。福岡「ならでは」の事業、福岡「ならでは」の挑戦、福岡「ならでは」の人材がいることが福岡市の最大の強みではないかと考えた。ただし、福岡市が経済成長期にコンパクトを維持したように、周囲をおいていかない姿勢は忘れてはならないと感じる。福岡市に勢いがあることはこれまでの調査で理解し、アジアのリーダー都市と高い目標を立てて進んでいるが、福岡市だけで突き進むのではなく、目標は異なるかもしれないが福岡県全体で、九州全体で福岡市の勢いが作用していけるような環境を作ることが必要であると考えた。

#### 4-3 福岡市における、これまでの地方創生政策

2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国と地方が一丸となった地方創生が始まった。福岡県では2015年に第1期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略を策定し、人口の将来展望を踏まえ、地方創生を実現するための政策を実施。令和2年現在、人口ビジョンは第2期を迎えている。福岡市は日本の人口が減少する中でも、今なお人口が増え続けていることから元気なまち、活気のあるまちと評価される。しかし今後は福岡市においても急速に高齢化が進むとともに、加速していく全国、九州の人口減少第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略をもとに、福岡県におけるこれまでの地方創生の進捗状況と、現状足りていない部分を適宜抜粋しつつ調査する。

福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な視点は「福岡市人口ビジョン」で示された「人の社会増」「人の自然増」「まちの持続可能性」についての基本目標とし取り組みを進めている。基本目標は以下の3項目。

- ①基本目標Ⅰ：しごとを増やし、活力につながる人の流れをつくる
- ②基本目標Ⅱ：働き方を見直し、安心して生み育てられる環境をつくる
- ③基本目標Ⅲ：超高齢社会に対応した持続可能で質の高い環境をつくる

(図4：福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略より 作者編集)

#### ①基本目標Ⅰ：しごとを増やし、活力ある人材の育成に関する取り組み

今後、九州全体の人口減少が加速していくことから、これまで福岡市の活力を支えてきた九州内から若年層の転入もいずれ減少していく可能性がある。こうした中、転出超過が再び拡大しつつある東京圏への転出を抑制し、逆に福岡市への転入を増やすことが、福岡市や福岡都市圏、九州の活力を維持・向上させるために必要であり、そのためには魅力的なしごとを増やし、新たな人の流れをつくることが重要となる。この基本目標1の基本的方向は東京圏への人口流出を抑え、福岡市への転入を促進するため、安定した雇用を生み出せる地域産業の競争力強化などに取り組む。福岡市は従業員ベースで第三次産業が9割を占めているが、第三次産業を中心とした観光事業は、産業の裾野が広く、その消費は様々な分野に波及することから、福岡市を訪れる人を増やすことが経済の活性化につながる。また、高度な都市機能が集積する都心部や、アイランドシティなどの活力創造拠点等において、本社機能の誘致や成長分野の企業集積を、国内のみならず対日投資の観点からも促進する。あわせて、外国人を含む誰もが住みやすく活動しやすいまちづくりを進める。若者にとっても、多様な知識や経験を有する人材の東京圏からの還流を進め、活力を生む人の流れを作る。それに合わせて、グローバルに活躍する人々の育成を図る。基本目

標Ⅰに関する具体的な取り組みとして、メディアを通じて海外に日本の食品を発信する国際ビジネスの振興やグローバルスタートアップ推進事業、地場中小企業等の競争力強化を図るための商店街活性化パートナー発掘事業、ソフトウェア開発などが含まれる知識創造型産業の促進のための大学との連携などが挙げられる。人材の育成だけでなく、まちづくりの推進や天神ビッグバンの推進も基本目標Ⅰに係る事業だ。基本目標Ⅰは福岡市への転入の推進に係る事業全般を行うため、空港の整備をはじめとするまちづくりからインバウンド向けの取り組み、福岡市の活力につながる人材の還流、定借など幅広く対応している。

### ②基本目標Ⅱ：安心して生み育てられる環境づくりの検討

少子化の背景には経済的な負担、子育てへの不安・負担感が大きいことなどがあることから、国の施策を中心としつつ、若い世代の子どもをもちたいという希望が実現されるよう、仕事と生活の調和を推進するとともに、安心して生み育てられる環境づくりを着実にやっていくことが重要となる。基本的方向は結婚、出産、子育ての希望を叶えるため、雇用の不安定さや所得の低さの改正、共働き家庭や就労形態の多様化に合わせた多様な保育サービスの充実を図る。また、母親が安心して出産し、生まれた子どもが健やかに成長していけるよう、出産前から出産後、乳幼児期、さらにその先へと、切れ目のない支援を行う。加えて、ワークライフバランスの充実に力を入れることで、仕事と子育ての両立に向けた環境づくりを推進する。主な事業としては、就労相談窓口などの就労支援、子ども医療費助成など子育てにかかる経済的負担の軽減、保育士の人材確保などによる保育サービスの提供と人材育成、地域における子育て支援などを行う。若者・子育て世代の経済的安定のため、若者、女性など、求職者の働き方のニーズに応じた就職支援などに取り組むとともに、子育てなどで女性が仕事を中断することなく働き続けられるよう支援できるようになっている。

### ③基本目標Ⅲ：高齢化社会に対する取り組み

福岡市でも、超高齢社会の到来を控える中、持続可能なまちであり続けるためには、自助・共助の視点から、生涯健康で元気な高齢者の増加や、地域で生活できる支え合いの体制づくり、市街化調整区域など人口減少や高齢化が先行して進む地域の活性化が重要になる。基本的方向はそれぞれのライフステージに応じた健康づくりや生活習慣病予防などに

取り組みことで健康寿命を延ばし、元気に年齢を重ねながら、知識や経験を生かし、担い手、支え手として意欲的に社会に参加し活躍できる、生涯現役社会づくりを推進する。また、「どこでも、誰でも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの理念に基づき、公共施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの考え方の普及、啓発運動を行う。全ての人が安心して暮らせる社会環境づくりのため、支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化や、住んでいる地域で受けられる福祉サービスの充実、多様な社会問題解決のためのNPOの活動支援を行う。さらに、持続可能なまちづくりのため自然に囲まれたまとまりのある市街地の中に必要な都市機能を備えた拠点が円滑な交通で結ばれたコンパクトな都市を目指し、都市機能や交通基盤の充実強化を図るとともに、これまで整備されてきた社会資本の効率的な維持管理や郊外部での生活交通の確保に取り組む。人口の増加が続き、元気な都市と言われている福岡市においても、人口減少や高齢化が先行している地域も存在する。それぞれの地区が持つ魅力や資源を生かし、コミュニティや農林水産業の維持、交流人口の増加に向けた取り組みなど地域活性化を進める。主な活動としては、「健康づくりフェスタふくおか」の開催などによるこころとからだの健康づくり、ユニバーサルデザインの普及、推進活動、住まいのバリアフリー化や公民館整備も事業に含まれる。また、いつでも運動できるフィットネスシティの推進のため、公園に健康道具を設置したり、歩道をフラット化、信号は歩車分離式に変えたりするなど誰もが安心して外出ができ、気軽に健康づくりに取り組める環境の整備も行う。さらには生涯現役社会を作るため「福岡市シニア創業・就業チャレンジ支援会議」を設置し、高齢者の意向や特性に応じた新たな働き方を見つけるための支援をする仕組みの検討、セミナー・ワークショップの開催を行なっている。これによりアクティブシニアを増やし、その生涯現役さきがけ事業として、保健福祉医療分野の新たなサービスの創出の仕組みの構築による、超高齢社会に対応した活力のある都市づくりを推進している。高齢社会に関連づけて、自然と町をした市街化調整区域のまちづくりも基本目標Ⅲに含まれる。農山漁村地域などの市街化調整区域の活性化に向け、規制緩和による民間活力の導入など、地域特性を生かした地域主体の取り組みの支援を行うことも取り組みの1つだ。また、全国の農山漁村地域でのビジネスの成功事例を地域・事業者など様々な主体がともに学び、交流するセミナーなどの開催を行う。市街化調整区域においては、空き家などの既存のストックや区域指定型の制度

を活用した、定住化促進に係る地域の主体的な取り組みの支援を持って、定住化対策としている。

これらの総合戦略について、福岡市の取り組みや事業内容や、達成目標の数値は記載されるも、各取り組みの結果が記載されていないことが気になった。それぞれの基本目標に対して様々な視点から問題を捉え、取り組みとして事業を展開しているが、なかなか結果が出ないことが推測される。また、昨今は新型コロナウイルスの影響により、インバウンドに対する取り組みや空港整備などは力を入れる必要はないだろう。現状最も重要な取り組みは基本目標Ⅰにあると考える。第2章でも述べたが、昨今は人口の一極集中問題を解決するチャンスとされている。地方ではまず既に住んでいる人の暮らしを整え、住みよい街をつくる。現在の住民の住環境を整えることで、ある程度の受け入れ態勢を作っておくことが人口の転入には必要なことであると考え。基本目標Ⅱに関して、まだまだ女性の社会進出や子育ての支援は十分に行き届いていないように感じる。地域を盛り上げるにあたって若者や子育て世代は必要不可欠になって来るため、こういった子育て支援の仕組みは若い世代を呼び込むという意味でも整備を整えた方がよい。

また、序章でも軽く触れたが、現在福岡市では大規模な再開発が進んでいる。それが「天神ビッグバン構想」だ。これは県全体で行なっているものではなく、福岡市の中でも特に商業の中心となっている天神地区（福岡市中央区あたり）に関する政策だ。行政側は「天神地区ではアジアの拠点都市としての役割・機能を高め、新たな空間と雇用を創生するプロジェクトを推進している」としている。このプロジェクトは半径500m圏内を対象としたエリアで行われている再開発だ。発足した2015年段階では2024年までに30棟の民間ビルの建て替えを目標に掲げている。（コロナの影響により2026年完成に延期）天神地区は福岡空港から距離が近いこと、航空法によって建物の高さが制限されてきた。しかし平成26年11月から平成29年9月の間に3段階に分けて建築物の高さ制限が緩和された。福岡市役所付近では約67m（ビル15階相当）天神明治通り地区では最大約115m（ビル26階相当）まで許可されている。そのため、現在ある商業施設のビルを建て壊し、今までよりも高さのあるビルを作り、さらなる雇用を生み出そうとしている。雇用に関して、2015年は雇用数39900人だが、2025年には97100人まで増加することが想定されており、これは約850億円の経済効果が見込まれている。さらに、このビルの建て替えの際に道路や環境の整備をす

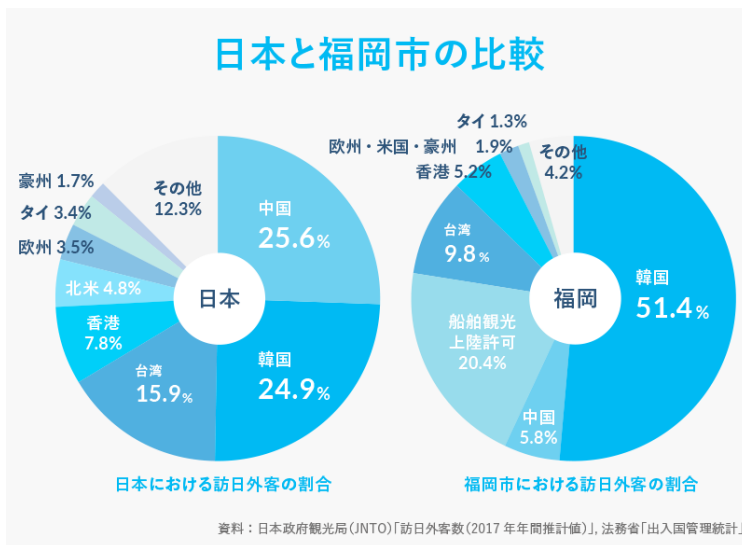
ることで、人々の暮らしを豊かにすることが計画されている。「今まで以上に多くの人々が活躍する一方で、過度に自動車に依存しない、ひとを中心とした、歩いて出かけたくなるまち」を作ろうとしているのだ。福岡県は地方創生の1つの手段としてこのプロジェクトを立ち上げ、より多くの人を福岡県に誘致しようと考えているということがうかがえる。新たに建て替わるものは、従来のショッピングモールにオフィスを併設したものもある。雇用数に関して、これまでとかなり人数に差があるが、そのうち何人が外国人移住者かきになるところだ。

## 第5章 インバウンド依存だった福岡市のこれから

### 5-1 インバウンドによる地方創生

#### 5-1-1 インバウンドによるメリット

新型コロナウイルスの流行に伴い、移動の自粛が推奨される中で、これまで訪れていた観光客が来ないことに対する経済的ダメージは日本全国で大打撃を受けている。福岡市もそのうちの1つだ。昨今の情勢を見ると、いつ自粛が解禁されるかわから内容な状況だ。またインバウンドが来なくなるというのは新型コロナウイルスにも関わらず、アジア諸国国交が悪くなった場合にも来日外国人数が減る恐れがある。そう考えるとインバウンドに頼った地方創生はかなりリスクがあることが分かる。改めて、インバウンドがもたらすメリットとデメリットについて整理する。前述した部分もあるが、福岡県を訪れる外国人の基本情報は以下のとおり。インバウンドの半数が韓国からであり、台湾、中国と続いている。



(図5：日本と福岡市の比較 出典：訪日ラボ「日本と福岡市の比較」より)



#### 福岡県を訪れるインバウンドの基礎情報（2019）

- ・訪日外国人観光客訪問率：8.69%（全国7位）
- ・訪日外国人観光客訪問者数：2770773人（全国7位）
- ・訪日外国人観光客宿泊数3386310人泊（全国8位）
- ・平均宿泊日数：3.8泊（全国25位）
- ・1人1回あたりの旅行消費金額：65671円（全国5位）
- ・Japan Free Wi-Fiの登録件数：4995施設（全国8位）
- ・外国人観光案内所設置数：37施設（全国10位）
- ・免税店の数：2665店舗（全国6位）

（図6：訪日ラボより作者編集）

まずはメリットについて。もっとも大きいメリットは経済効果である。外国人観光客は主にホテルやショッピングセンター、飲食店などで金額を消費する。爆買いという言葉が流行したこともあるが、大きな額を消費したであろう外国人観光客を度々見かける。市内のショッピングセンターでは中国語、韓国語の表記はもちろんのこと、FAX FREEの文字や中国語を話すことができるスタッフが常駐している。博多区にあるショッピングセンター「キャナルシティ」では大きく免税店のコーナーが設けられており、そのフロアからは日本語はほとんど聞こえてこないような状態だ。外国人観光客の増加は、地域経済の活性化に関して効果が期待できることもあり、地方の観光地では福岡市に限らず外国人観光客が利用する小売店や飲食店、宿泊施設が集まっている。インバウンドに頼る原因として、日本では所得の減少などにより、1人あたりの大きな消費が見込めない状態にある。さらに、少子高齢化の影響もあって労働人口の増加による消費促進も全国的には期待ができない現状だ。このように下がっていく日本人からの消費額を外国人観光客による消費量で補おうとしているのだ。

また、インバウンドの増加には人口減少を食い止める可能性も含まれている。福岡市にも観光客は多くきているが、その中から福岡市を気に入り移住する人や、福岡市で仕事をするために移住してくる人がいるかもしれない。現に天神ビッグバン構想では、福岡市内の雇用を拡大することで外国人労働者数も増加をする見込みであった。さらにインバウンドの移住に関して、伝統芸能や自然環境の保護のために移住する人もいるかもしれない。地域活性化に必要な不可欠である人口を隣町ではなく隣国から来てもらうことも地方都市を活性化させるためには重要な手段の1つである。

## 5-1-2 インバウンドによるデメリット

アジア圏とはいえ国が異なるため、当然文化や生活様式も異なる。インバウンドとともに歩む上でもっとも重要になってくるものは環境の整備だ。いくら観光資源を整えても、日本にいる時間が快適でなければ再度日本を訪れることはないだろう。交通機関は多言語に対応できるものに案内を変え、注意事項や案内書きも多言語である必要がある。言葉の壁で嫌な思いをさせないため、外国人の受け入れに伴って環境の整備が必要になってくる。Wi-Fiの設備を整えることも重要だ。福岡市は日本で初めて地下鉄にWi-Fiを導入したとされている。スマートフォンではSNSを始めとする情報の発信のほか、インターネット検索などで意思疎通をとることも可能になってくる。

外国人に合わせて環境を整備することは必要不可欠だが、既に整えてある環境をインバウンドによって壊されることが懸念される。考え方も生活様式も異なる中で、私たちは日本のルールに則って生活をしている。法律でさえ異なる可能性もあり得る。地域の風紀を保つことは外国人観光客が多ければ多いほど難しくなってくる。福岡空港でもこの風紀が問題となっている。福岡空港には海外からのツアー客が多く訪れる。彼らは送迎バスを用いて福岡県内を観光して回るのだが、空港近くの食べ放題のお店に警察が常駐する事態になっている。食べ放題のルールが理解できていないのか、食べ物をタッパーなどに詰めて持ち帰ろうとする人、ドリンクバーのジュースを水筒などに入れて持ち出そうとする人などがいるため、従業員とツアー客がもめてしまうのだ。ツアーということもあり、店内は自分と同じ国の人が多いため、日本のルールではなく母国のルールで行動する心理が働くのだろう。こういった問題に対し、あらかじめ様々なところにルールや説明書きを加えるわけにはいかず、いざ外国人観光客を呼び込んで、何かあったらすぐに対応をするような柔軟さが求められる。いくら経済効果があるとはいえ、地域の風紀を守る対策を立てておかなければ、後世に残すべき伝統芸能や環境を無くしてしまう恐れも考えられる。インバウンドを呼ぶことが吉と出るか凶と出るかは、私たちの準備次第であり、対応力次第になっている。

## 5-2 これからの福岡市の地方創生

福岡市における地方創生とは何か。これまでの章を踏まえて考える。高島市長はまちを変えるために必要なものは「よそ者、若者、バカ者」と述べているが、新型コロナウイルスの影響で海外からの旅行者が減少することを考えると、多くの人を呼び込もうとするのではなく、今いる若者の流出を最低限に抑えるべき時期だと言えるだろう。この人口の流出は福岡県の流出、流入だけではなく、九州から首都圏への流出なども対策すべき問題である。佐賀県や熊本県は高速道路や電車の関係で福岡県とのアクセスがよく、1時間以内

で行くことができる。地方に住む人にとって1時間は長いと感じるかもしれないが、首都圏の人から考えると通勤が1時間以内と思うと耐えられない長さではないはずだ。2011年に九州新幹線が開通し、福岡から鹿児島まで新幹線で行けるようになったが、鹿児島から福岡に通勤している人は多くないだろう。そういった県と福岡県が連携をとり、人口の流出を抑えることが今後の課題であると言える。論文執筆にあたり、福岡県においても東京都の人口一極集中のような状態が起これ、九州他県から福岡県に向かって人口が流出しているのではないかと懸念していた。しかし、「都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業」のように離れた場所からも連携をとって問題解決できることを考えると、九州他県から福岡県への流出は、九州から本州への人口流出と比べると問題ではない。また、新型コロナウイルスによる在宅勤務や、出張の回数の減少など、昨今の情勢を見ると人口の流出にはブレーキがかかることが予想される。

第4章より、福岡市は地方創生について必要な要素を多く持ち合わせていることが分かった。福岡市は自身だけ発展していくのではなく、周囲を助ける必要がある都市であり、そのスペックは十分に備えている。地方創生を1つの市や県で捉えるのではなく、県境などを取り払って、協力しあえる市どうしで連携を組み、互いの弱点をカバーすることが大事であると考え。福岡市がコンパクトシティを目指した頃は、福岡市だけが発展しないよう周囲の都市も気にかけてコンパクトに留めながら発展していった。今となつては、福岡市のみ人口が増加しており、インバウンドを強く意識し、どこか周囲を置いてけぼりにしたような印象を受ける。福岡市の今後のあり方についても、福岡市は「アジアのリーダー都市」を目指しているものの、新型コロナウイルスの影響で諸外国との繋がりは希薄になる部分があるだろう。以前は多くの外国人観光客が福岡市を訪れていたが、全国的に見ると福岡市だけに集中していたわけではない。今の時代を良い機会だと考え、国内に向けた視線を増やすべきである。あくまでアジア諸国との繋がりの深い、日本という国の九州支部のような立ち位置で、海外に目を向けすぎないことが必要になってくると感じた。

第4章で扱った福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略について、女性の社会参画やグローバルな人材育成などの変更点はあったものの、大半は「第1期と引き続き」という表記が第2期では見受けられた。一見問題のないように思える福岡県の地方創生だが、問題はかなり多く、なかなか解決できていない現状だ。新型コロナウイルスの影響で、福岡県に人口が集中することが緩和される可能性はありうる。しかし天神地区は再開発の最中で多くの商業施設がしまっている。これから徐々に建て替えが完了していき、コロナ以前よりも住みよい街になっているはずだが、天神ビッグバンを無事終えるまでが福岡市の踏ん張りどきであり、福岡県においても重要な時期が現在であることは間違いないだろう。新型コロナウイルスの影響で、地方創生に関する事業でも停滞せざるを得なくなったものは少なからず存在する。そこで仕方ないと割り切って、コロナが去った後に向けて、人の受

け入れ体制を作っておくといったような、今できることをやって、凌ぎきることが大切である。

## 終章

### 終－1 全体のまとめ図

#### 序章

##### 〈問題意識〉

福岡市における地方創生とは何か。

→新型コロナウイルスの影響でインバウンド激減。福岡市は大打撃。

→福岡市の地方創生は今後どうすべきか。

#### 第1章 福岡県の基礎概要

・古くから貿易・交通の拠点となっていた福岡

→「アジアの中心都市、アジアのリーダー都市」を掲げて発展してきた。

#### 第2章 基本情報

・東京の人口一極集中の概要紹介。

メリット：首都圏の生活の質が上がる。

デメリット：地方で高齢化や過疎化が進行する。

・地方創生とは。

→ひととしごとの間に好循環を生み、それをまちが支える構図をつくる。

#### 第3章 全国における地方創生

・成功例：大阪府泉佐野市と青森県弘前市、石川県金沢市の連携事業。

→問題を抱える都市と協力する都市を合わせて「都市圏」とする。

→福岡市も周辺都市を助けるまちであるべき。

・失敗例：北海道夕張市の経済破綻。

→どれほどの収益が望めるか事前に調査する必要あり。

#### 第4章 地方創生の要素と福岡市

- ・ 5 ポリス構想。

「周辺都市を助けるポリスになることができるか、協力してくれるポリスがあるか」というのも要素の1つである。

- ・ 福岡県の強み

→福岡ならではの屋台事業。

→個性のある、覚悟を持った事業者。

→「私」より「公」の意識。「オール福岡」の連携。

- ・ これまでの地方創生政策をもとに、今後の地方創生を考える。

→地方は住環境を整える。今のうちに受け入れ態勢を作る。

#### 第5章 これまでの福岡市とこれからの福岡市

- ・ これまでの福岡市の地方創生はインバウンド依存。

→インバウンドは経済効果をもたらすメリットがある。

→地域の風紀が乱れる可能性があるというデメリットも。

- ・ これからの福岡市

→他の都市の地方創生の協力をする立場。

→国内に目を向けるべき。

#### 終－2 謝辞

本論文の執筆にあたり、協力してくださった方々に深くお礼を申し上げます。実際に調査地に足を運ぶことはできませんでしたが、お忙しい中電話対応してくださった福岡市役所の方々のおかげで、地元愛を深めつつ調査をすることができました。また、執筆にあたり多くの助言をいただいた浦野先生、自分に足りていない視点を教えてくれたゼミの同期にも、この場を借りて深く感謝申し上げます。

## 〈参考文献〉

- ・福岡市新世代観光都市ビジョン

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/38438/1/3vision-gaiyo.pdf>

- ・福岡市の外国人観光客

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/57115/1/fukuokashikankoutoukeihonpen.pdf?20180410133259>

- ・福岡県 HP

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gaiyou-sugata.html>

- ・福岡市 HP

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/shisei/profile/04.html>

- ・福岡県県政概要

[https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/548310\\_60470100\\_misc.pdf](https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/548310_60470100_misc.pdf)

- ・国土交通省「三大都市圏及び地方における人口移動拡大図」

[https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/service/newsletter/i\\_02\\_62\\_zu.html](https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/service/newsletter/i_02_62_zu.html)

- ・財務省 HP 「定住自立圏構想」

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/teizyu/index.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/teizyu/index.html)

- ・財務省 HP 「中枢都市圏構想」

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/renkeichusutoshiken/index.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/renkeichusutoshiken/index.html)

- ・財務総合政策研究所

[https://www.mof.go.jp/pri/publication/research\\_paper\\_staff\\_report/staff11.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/publication/research_paper_staff_report/staff11.pdf)

- ・日本経済新聞

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66677790W0A121C2L83000>

- ・総務省 地方創生の現状と今後の展開

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000635353.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000635353.pdf)

- ・地域再生計画

[http://www.city.hirosaki.aomori.jp/jouhou/keikaku/files/chiikisaiseikeikaku\\_karezzi.pdf](http://www.city.hirosaki.aomori.jp/jouhou/keikaku/files/chiikisaiseikeikaku_karezzi.pdf)

- ・夕張商工会議所

<http://yubaricci.sakura.ne.jp/revival.html>

- ・ふくおか応援寄付

[https://www.city.fukuoka.lg.jp/zaisei/propertyuse/shisei/kihu/kikin/kifu\\_shinrin.html](https://www.city.fukuoka.lg.jp/zaisei/propertyuse/shisei/kihu/kikin/kifu_shinrin.html)

- ・福岡市緑のまちづくり協会

<https://www.midorimachi.jp/feature/2019autumn/img/gaiyou2-4.pdf>

- ・水産庁 「水産白書」

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/index.html>

- ・フクリパ

<https://fukuoka-leapup.jp/article/1/202006.69>

- ・福岡市環境・エネルギー戦略

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/44170/1/senryaku.pdf>

- ・小島忠義の議会通信”かけ橋” 平成26年7月

<http://kojima-tadayoshi.com/pdf/30.pdf>

- ・福岡100

[https://www.city.fukuoka.lg.jp/hofuku/k\\_sensin/health/fukuoka100\\_oshirase.html](https://www.city.fukuoka.lg.jp/hofuku/k_sensin/health/fukuoka100_oshirase.html)

- ・博多の魅力

<https://hakatanomiryoku.com/mamecategory/traditional>

- ・福岡市HP 伝統産業の振興について

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/c-syogyo/business/dentousangyo-shinkou.html>

- ・アウガ問題に関する調査特別委員長報告書

[http://www.city.aomori.aomori.jp/gikai/kako-](http://www.city.aomori.aomori.jp/gikai/kako-giketsu/documents/h290605augamondainikansurutyousahoukoku.pdf)

[giketsu/documents/h290605augamondainikansurutyousahoukoku.pdf](http://www.city.aomori.aomori.jp/gikai/kako-giketsu/documents/h290605augamondainikansurutyousahoukoku.pdf)

- ・アクロス福岡 福岡クリエイター人物列伝

<https://www.acros.or.jp/magazine/retsuden11.html>

- ・福岡市新世代観光都市ビジョン

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/38438/1/3vision-gaiyo.pdf>

- ・福岡市まち・ひと・しごと総合戦略（令和2年）

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r1-12-20-senryaku.pdf>

- ・まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」パンフレット

<http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2015/panf20150213.pdf>

- ・訪日ラボ

<https://honichi.com/areas/kyushuokinawa/fukuoka/>

- ・一般社会法人ユースデモクラシー推進機構

「元県庁職員が行く 夕張レポート」

[http://youth-democracy.org/topic/report\\_yubari\\_01](http://youth-democracy.org/topic/report_yubari_01)

- ・今村奈良臣『私の地方創生論』2015年 農山漁村文化協会

- ・木下斉『福岡市が最強の地方都市になった理由』2018年 株式会社 PHP 研究所

- ・高島宗一郎『福岡市を経営する』2018年 ダイアモンド社



- ・岡本厚『キーワードで読み解く地方創生』2018年 みずほ総合研究所
- ・木下齊『地方創生大全』2016年 東洋経済新報社
- ・久繁哲之介『競わない地方創生』2016年 株式会社時事通信出版局
- ・信田和宏『「いなか」おこし！～地域ブランド戦略を創る～』2010年 NTT 出版株式会社